

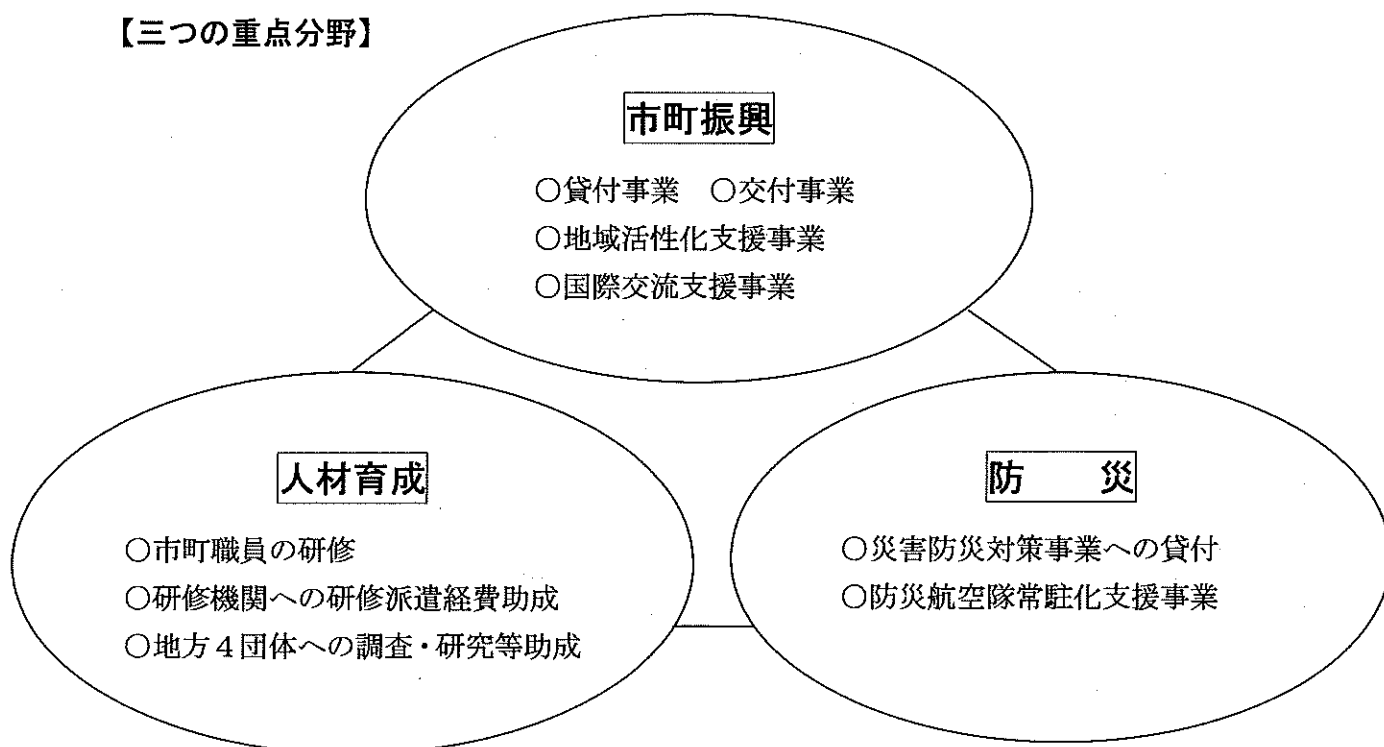
# 平成26年度事業計画書

## I 基本方針

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の21市町の振興を図り、住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立された。

設立35年目にあたる平成26年度は、公益財団法人への移行2年目として、財政運営を的確に行うとともに、市町の健全な発展を図るために、財政支援のための貸付事業等、市町を支援する事業を行い、住民福祉の増進に資するという、定款の目的に沿った事業を積極的かつ効果的に実施していくこととする。

### 【三つの重点分野】



## II 平成26年度事業計画・収支予算の作成方針

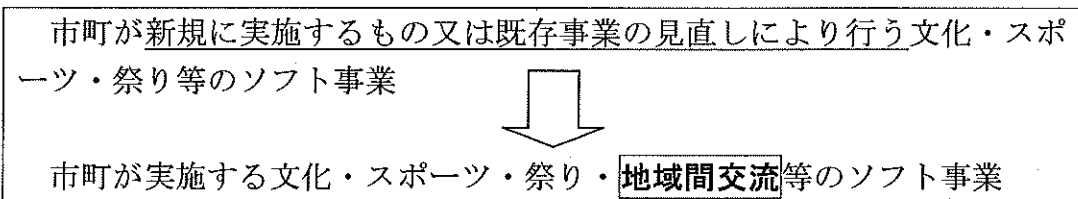
- 1 経費の節減・予算の効率的執行に努めるとともに、平成26年度予算については長期財政見通しに沿って、歳出予算の各費目において平成25年度予算額以下の金額とする。
- 2 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とする。
- 3 基金を取り崩しての交付金については、平成25年度と同額の3億円を確保する。
- 4 市町振興共同事業助成費については、予算の増加を来さない範囲で、市

町の要望を踏まえ、採択要件の緩和・弾力的な執行を行う。

- 5 平成26年度は、本県の収益金配分に大きな影響がある市町村数割についての動きが活発化すると思われるので、県内市町の意向を踏まえ、有利な結着をめざして行動する。

### Ⅲ 平成25年度事業計画との変更点

市町振興共同事業助成における、地域活性化支援事業のコミュニティ活性化支援事業について、次のとおり採択要件を緩和する。



### Ⅳ 事業計画

#### 1 市町等に対する資金貸付事業（定款第3条第1号）

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の単独事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を低利で行う。

##### （1）貸付枠

平成26年度の貸付枠は、短期貸付1億円、長期貸付15億円とする。

##### （2）貸付対象事業

ア 災害関連事業（災害防止対策事業）

イ その他単独事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）  
ただし、長期貸付にあたっては、届出をした地方債及び地方債の同意又は許可を受けているか、又は当該年度において地方債の同意又は許可を受けることが確実と認められるものであること。

##### （3）貸付条件

ア 貸付利率…貸付実行日における政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で、理事長が定める利率とする。

（参考 平成25年11月14日現在の貸付金利 0.3%）

イ 償還期限…長期貸付 12年以内（うち据置期間2年以内）  
短期貸付 同一会計年度内

※過去3か年の貸付実績

年 度	長期貸付額	金 利
平成24年度	15億円	0.3%
平成23年度	10億2,920万円	0.6%
平成22年度	10億3,380万円	0.8%

2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業（定款第3条第2号）

(1) オータムジャンボ宝くじ市町交付金（予算額246,000千円）

オータムジャンボ宝くじの発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるオータムジャンボ宝くじの収益金全てを県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割30%と各市町の人口に応じて交付する人口割70%とする。

※過去3か年の交付実績

年 度	交付金額
平成24年度	2億7,417万7千円
平成23年度	2億4,008万2千円
平成22年度	2億4,819万6千円

(2) サマージャンボ宝くじ基金市町交付金（予算額300,000千円）

市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、サマージャンボ宝くじの収益金の一部を県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割40%と各市町の人口に応じて交付する人口割60%とする。

※これまでの交付実績（平成23年度から交付開始）

年 度	交付金額
平成25年度 (H25.4.30交付)	3億円
平成24年度	3億円
平成23年度	2億5千万円

3 研修事業（定款第3条第3号）（予算額72,750千円）

【平成26年度研修基本方針】

地域主権型社会に対応できる高い専門能力の習得と広い視野や柔軟な発想など、住民の視点に立つために求められる資質・能力の向上及び、自治体職員としての使命感の向上等を図る。

また、平成26年度の新たな研修として、住民と直結した現場で働く職員の接遇研修、コミュニケーション能力向上の研修や、近年、増加傾向にあるメンタル不全に対する対応を中心とした研修を実施する。

基本的な研修として、職員の専門性を研鑽させるための各種専門研修、それぞれの職位職務・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れて、効率的かつ効果的な研修を実施する。

**(1) 一般研修**

ア 『階層別研修』…「副市町長・総務部(課)長研修」、「新規採用職員研修」、「フォローアップ研修」など14研修

イ 『専門研修』…「出納事務と決算処理事務研修」、「企業会計入門研修」、「情報公開と個人情報保護研修」など53研修

**(2) 特別研修**

ア ニーズ研修、イ eラーニング研修、ウ 通信教育

※平成26年度長崎縣市町村職員研修体系・・・別紙のとおり

※過去3か年の研修実績

年度	研修	受講人数	金額
平成24年度	138 研修	5,080 人	7,266 万 8,286 円
平成23年度	123 研修	5,459 人	8,001 万 9,982 円
平成22年度	134 研修	5,523 人	6,399 万 9,100 円

**4 市町振興共同事業助成(定款第3条第3号)**

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成する。

**(1) 研修及び調査・研究事業**

**ア 研修機関派遣事業(予算額 19,840 千円)**

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、(公財)長崎県建設技術研修センター)への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進を図る。

(助成額：実費額の2/3)

※過去3か年の助成実績

年 度	研修機関	受講人数	金 額
平成24年度	①市町村職員中央研修所	132人	879万6,351円
	②全国市町村国際文化研修所	55人	272万1,924円
	③(公財)長崎県建設技術研修センター	134人	82万7,392円
平成23年度	①市町村職員中央研修所	126人	848万961円
	②全国市町村国際文化研修所	51人	234万5,712円
	③(公財)長崎県建設技術研修センター	110人	69万6,391円
平成22年度	①市町村職員中央研修所	131人	942万8,101円
	②全国市町村国際文化研修所	50人	243万6,036円
	③(公財)長崎県建設技術研修センター	64人	38万8,485円

イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（予算額16,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成する。

（助成額：各団体上限400万円）

※過去の助成実績（地方4団体への助成は、平成23年度から開始）

年 度	地方4団体	金 額
平成24年度	①長崎県市長会	145万6,236円
	②長崎県町村会	400万円
	③長崎県市議会議長会	234万3,370円
	④長崎県町村議会議長会	357万9,795円
平成23年度	①長崎県市長会	16万8,510円
	②長崎県町村会	400万円
	③長崎県市議会議長会	240万5,530円
	④長崎県町村議会議長会	339万1,885円

**(2) 地域活性化支援事業（予算額 88,600 千円）**

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町村合併後の県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施するア～ウの事業の事業費の一部を助成する。

**ア コミュニティ活性化支援事業**

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業  
**（助成額：実費額の1/2、上限あり）**

**イ 定住促進支援事業**

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びU I ターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業

**（助成額：実費額の2/3）**

**ウ 地域特産品需要拡大支援事業**

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業

**（助成額：実費額の1/2）**

※過去3か年の助成実績

年 度	助成事業名	事業数	金 額
平成24年度	①コミュニティ活性化支援事業	5市2町8事業	1,501万2,887円
	②定住促進支援事業	5市2町7事業	385万3,710円
	③地域特産品需要拡大支援事業	6市1町8事業	386万 150円
平成23年度	①コミュニティ活性化支援事業	4市1町5事業	1,015万円
	②定住促進支援事業	4市2町6事業	421万8,629円
	③地域特産品需要拡大支援事業	4市1町6事業	364万8,391円
平成22年度	①イベント事業	1市1町2事業	1,572万3,547円
	②定住促進支援事業	8市2町18事業	405万2,675円
	③農水産品需要拡大支援事業	3市1町4事業	243万5,340円

**(3) 国際交流支援事業（予算額 50,000 千円）**

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一

部を助成する。

(助成額：事業費の4/5以内で、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	事業数	金 額
平成24年度	11市2町25事業	3,422万2,019円
平成23年度	11市4町31事業	3,615万5,412円
平成22年度	10市7町30事業	2,734万987円

#### (4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業 (予算額 35,000 千円)

長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会(長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合)は、長崎県防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図り、長崎県防災消防体制の充実強化に資することを目的に構成された、県内唯一の団体である。

協会は、災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした、防災航空隊の常駐化に係る隊員7名の市町負担分の人件費の一部を助成する。

(助成額：人件費の2/3で、上限額 35,000 千円)

※過去3か年の助成実績

年 度	運航実績	金 額
平成24年度	179件、249時間	3,500万円
平成23年度	186件、242時間	3,445万6,013円
平成22年度	179件、250時間	3,339万1,677円

### 5 市町の振興に関する情報提供 (定款第3条第4号)

#### (1) 国県支出金等一覧表の作成 (予算額 300 千円)

- ・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 360部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成24年度	360部	18万9,000円
平成23年度	360部	20万4,120円
平成22年度	350部	19万8,450円

**(2) 起債事務の手引きの作成 (予算額 300 千円)**

・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町財政担当者向けに解説した手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。

・発行回数 年1回

・発行部数 240部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成24年度	240部	17万1,360円
平成23年度	250部	18万2,437円
平成22年度	250部	25万2,000円

**(3) 市町村便覧の作成 (予算額 500 千円)**

・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。

・発行回数 年1回

・発行部数 850部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成24年度	1,000部	37万8,000円
平成23年度	1,000部	37万8,000円
平成22年度	1,000部	37万8,000円

**6 市町村振興宝くじ広報宣伝 (定款第3条第5号) (予算額 4,000 千円)**

サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行う。

(1) 市町に対し広報誌への掲載依頼

(2) テレビ (民放4社)、ラジオ (民放2社) によるPR

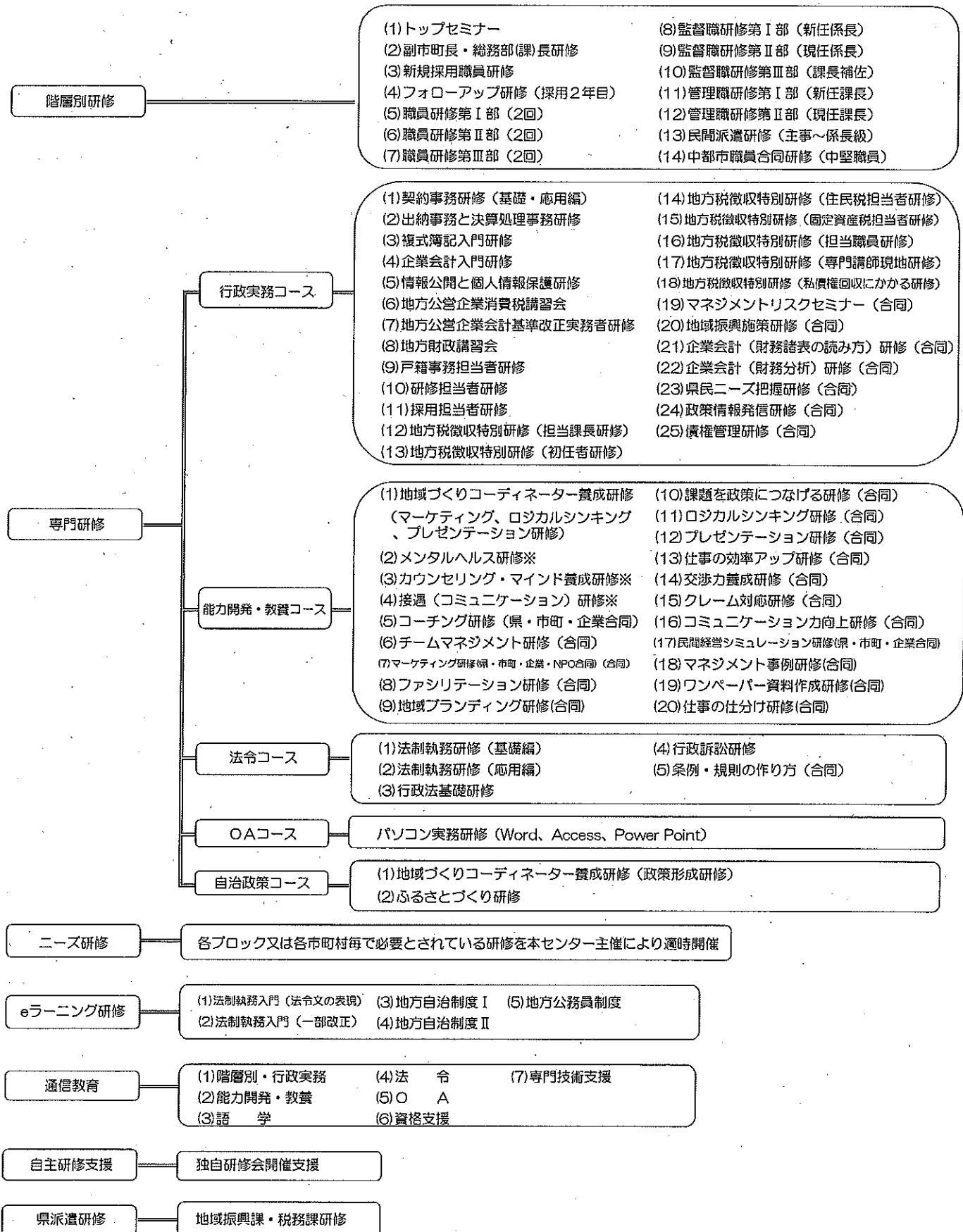
(3) 屋外放送 (長崎駅カモメビジョン) によるPR

(4) その他

※過去3か年の実績…平成22年度～平成24年度 400万円



# 平成26年度長崎県市町村職員研修体系



(合同)は、県職員と市町村職員との合同研修  
※印は、新規研修

(参考資料)

## 前年度事業との比較表

(単位:千円)

事 項	予 算			備 考
	平成26年度	平成25年度	増 減	
1 貸付事業	1,600,000	1,600,000	0	
(1)短期貸付	100,000	100,000	0	
(2)長期貸付	1,500,000	1,500,000	0	
2 交付事業	546,000	548,178	△ 2,178	
(1)オータムジャンボ宝くじ市町交付金	246,000	248,178	△ 2,178	
(2)サマージャンボ宝くじ基金市町交付金	300,000	300,000	0	※平成25年度実績 3億円
3 研修事業	72,750	72,750	0	
4 市町振興共同事業助成	209,440	209,440	0	
(1)研修及び調査・研究事業	35,840	35,840	0	
ア 研修機関派遣事業	19,840	19,840	0	
・市町村職員中央研修所		13,680		
・全国市町村国際文化研修所		4,900		
・公益財団法人長崎県建設技術研究センター		1,260		
イ 地方4団体研修及び調査・研究事業	16,000	16,000	0	
・長崎県市長会	4,000	4,000	0	
・長崎県町村会	4,000	4,000	0	
・長崎県市議会議長会	4,000	4,000	0	
・長崎県町村議会議長会	4,000	4,000	0	
(2)地域活性化支援事業	88,600	88,600	0	
ア コミュニティ活性化支援事業		64,800		
イ 定住促進支援事業		7,000		
ウ 地域特産品需要拡大支援事業		16,800		
(3)国際交流支援事業	50,000	50,000	0	
(4)長崎県防災航空隊常駐化支援事業	35,000	35,000	0	
5 市町の振興に関する情報提供	1,100	1,800	△ 700	
(1)国県支出金一覧表	300	500	△ 200	
(2)起債事務の手引き	300	500	△ 200	※平成25年度実績 16万2,792円
(3)市町村便覧	500	800	△ 300	※平成25年度実績 33万225円
6 市町村振興宝くじ広報宣伝	4,000	4,000	0	※平成25年度実績 400万円
合 計	2,433,290	2,436,168	△ 2,878	